



年金改革論議に欠けている視点

わが国の年金改革に関して、「年金給付の適正水準」という最も重要な検討点の一つに対する、実態を踏まえた議論が、あまりにも少ない。例えば、年金審議会では、「年金は初任給程度で良いのでは」といった観念的議論もあるようである。

一方、欧米では、老後生活のために最低限必要な生活資金の水準について、経済学的な探究が続けられており、マクギルの「企業年金の基礎（第7版）」でも、ナショナル・ミニマム（絶対基準）の議論が紹介されている。

今回の厚生省案（5つの選択肢）でも、国民が最も気にしている、どの程度の生活水準を老後維持できるのかという点について、分かりやすい説明がなく、不満の残る点である。

就労中の可処分所得（所得マイナス貯蓄）と引退後の所得（公的年金や私的年金等）がどういう関係になるのかといった基礎的データ（相対基準による「代替率」）の収集、分析による経済学的な議論を抜きに、改革の方向も見えてこないだろう。

《目次》

- ・ 年金 ALM：アセット・アロケーション実践に取引コストの壁
- ・ 年金会計：IAS19（1998年改訂）「従業員給付」（2）
- ・ 年金運用：国際分散投資（8） - 為替リスク・ヘッジ